

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月12日

【四半期会計期間】 第53期第1四半期(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

【会社名】 株式会社フジ

【英訳名】 FUJ I C O . , L T D .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C E O 尾 崎 英 雄

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画・開発・システム本部長 松 川 健 嗣

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市宮西一丁目2番1号

【電話番号】 (089)922 - 8112(直通)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 企画・開発・システム本部長 松 川 健 嗣

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第1四半期 連結累計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2018年3月1日 至 2018年5月31日	自 2019年3月1日 至 2019年5月31日	自 2018年3月1日 至 2019年2月28日
売上高 (百万円)	72,537	73,985	294,868
経常利益 (百万円)	1,870	2,246	8,637
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,136	1,479	7,255
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,306	1,734	1,934
純資産額 (百万円)	85,280	86,875	85,524
総資産額 (百万円)	168,574	167,199	159,973
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	29.73	38.71	189.78
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	50.5	51.8	53.3

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等を含めていません。

3 1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式については、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しています。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)が判断したものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

#### (1) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産の残高は、投資有価証券が75億22百万円増加したことなどにより1,671億99百万円となり、前連結会計年度末と比較し72億26百万円増加しました。

負債の残高は、短期借入金44億7百万円、支払手形及び買掛金が24億43百万円増加したことなどにより803億24百万円となり、前連結会計年度末と比較し58億76百万円増加しました。

純資産の残高は、868億75百万円となり、前連結会計年度末と比較し13億50百万円増加しました。

#### (2) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年3月1日~2019年5月31日)におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続いていますが、米中貿易摩擦や英国のEU離脱問題など海外経済の不確実性や政治リスクが懸念され、先行き不透明な状況が続いています。小売業界におきましては、業種・業態を越えた競争の激化や高齢化・人口減少によるマーケットの縮小、実質賃金の伸び悩みによる節約志向の定着などに加え、今後予定されている消費税率引き上げなどにより、依然として厳しい経営環境にあります。

このような環境のなかで、当社グループは、経営ビジョン「中四国くらし密着ドミナント( )」のもと、地域のくらしを守り、地域に貢献できる企業集団を目指し、企業スローガン「この街に、あってよかった。」の実現を図るべくお客様のくらしに密着した強固な事業基盤の構築に努めています。

(ドミナント・・・一定の地域において、占有率を高め同業他社と比較して優位性を確保する戦略)

また当社は、中期経営計画(2018年度~2020年度)『「未来に向かってのあくなきチャレンジ」~成長のための企業文化・人材・利益体質づくり~』のもと、あらゆる課題を前向きに捉え、未来に向けてチャレンジし続ける企業文化を構築するとともに、既存事業の方向性を明確にし、安定的かつ着実な収益の拡大及び財務体質の強化を図ることで、地域のお客様から圧倒的な支持を得ることを目指しています。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は739億85百万円(前年同期比2.0%増)、営業利益は20億200百万円(前年同期比26.4%増)、経常利益は22億46百万円(前年同期比20.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億79百万円(前年同期比30.2%増)となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりです。

#### 〔小売事業〕

総合小売業では、2019年度の経営方針を『「売る力」を高め、「仕事を楽しく」する!~お客様のために、考え行動する。~』とし、「お客様視点と地域密着思考の定着」「新しい仕組みづくりと仕事改革」「人材育成と社員満足度向上」を方針として、常にお客様視点で行動できる企業文化の構築に向け、各種施策に取り組んでいます。

店舗では、6月にフジ北条店（愛媛県松山市）をスクラップ・アンド・ビルドいたしました。また広島県呉市でスーパーマーケットを展開していた株式会社三和ストアから譲り受けた3店舗を、5月にピュアークック吉浦店、ピュアークック長ノ木店、ピュアークック中通店としてオープンしました。既存店の活性化策として、3月にフジ・Z Y高岡店（愛媛県松山市）をディスカウント業態からスーパーマーケット業態に変更し、フジ高岡店としてリニューアルオープンしたほか、フジグラン四万十（高知県四万十市）の改装を実施しました。なお、ピュアークック毘沙門台店（広島市安佐南区）は、老朽化によるスクラップ・アンド・ビルドを行うため一時閉店し、リニューアルオープンに向け工事を進めています。

中核事業として位置付けるスーパーマーケット事業では、生鮮食品部門の差別化に注力しており、コールドチェーンの整備、センター機能の拡張を行っています。3月には精肉部門で2拠点目となるプロセスセンターを稼働させるとともに、四国地区向けの生鮮物流の効率化と品質向上を目的に、4月に「フジ四国生鮮センター」を移転新築しました。加えて、7月には鮮魚部門のプロセスセンターの新設を予定しています。

また、さらなる安さの追求にも取り組んでいます。生鮮食品部門では朝市や日替わり特価で安さを訴求し、売場での演出を強化するとともに、加工食品部門では、5月に購入頻度の高い一般食品や日用品において新たに200品目の値下げを実施し、昨年度値下げした1,000品目と合わせ、対象商品は合計1,200品目となりました。

ノンストアリテイル事業では、3月に移動スーパー「おまかせくん」のサービスを愛媛県喜多郡内子町で開始し、愛媛県南予地区での巡回エリアを拡大しました。合計10店舗を拠点に、18台54ルートで営業を行っています。

DVD・CD・書籍の小売及びレンタル業では、お客様にとって魅力ある店舗づくりを行うため、品揃えの強化・拡充及び売場環境の整備に継続的に取り組んでいます。また経営効率を高めるため、8店舗を事業譲渡しました。

これらの結果、小売事業の営業収益は764億85百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益は16億10百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

#### 〔小売周辺事業〕

食品製造・加工販売業では、単身世帯や共働き世帯の増加などを背景に需要が高まっている「手軽さ」「時短」の追求、健康志向への対応に注力しており、ブランドの確立を図っています。また、生産能力の拡大と効率化を目指し、11月に惣菜工場の増改築を予定しています。

飲食業では、新メニューの開発力及び主力商品の品質、サービスレベルの向上を図り、お客様からの信頼と支持を得られる店舗づくりに努めています。3月には「ミスタードーナツいよてつ高島屋ショップ」（愛媛県松山市）を出店、既存店においては1店舗の改装を実施しました。

クレジットカード事業では、「Mastercard」ブランドを搭載した新エフカクレジットカードの会員・利用拡大及び電子マネーのシェア拡大に向けた取り組みを継続的に推進しています。

総合フィットネスクラブ事業では、3月にジムスタジオ型店舗「フィッタライトスタイル古川」（愛媛県松山市）を新設、4月にマシニング専門店に業態変更した「フィッタジムスタイル」を2店舗オープンしました。既存店においては1店舗を改装したほか、多様化する会員様のニーズにお答えできるよう、新たなプログラムの導入を行いました。また6月に、当社が保有する株式会社フジ・スポーツ&フィットネスの株式の10%をセントラルスポーツ株式会社に譲渡し、連携強化を図りました。

これらの結果、小売周辺事業の営業収益は88億83百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は3億29百万円（前年同期比10.3%増）となりました。

〔その他〕

総合ビルメンテナンス業では、「安全・安心・快適・便利」の提供と追求を目指し、総合管理体制の確立、お客様が安全・安心を体感できる保安業務の推進に取り組み、収益力の向上と事業領域の拡大を図っています。

一般旅行業では、価値の創造と収益の拡大を目指して、お客様に旅の魅力を提案する接客コンサルティング力の強化などに取り組んでいます。また株式会社JTBとの連携によって、高付加価値商品、海外旅行販売が増加しました。

これらの結果、その他事業の営業収益は24億20百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は1億23百万円（前年同期比23.0%増）となりました。

（注）セグメント別の営業収益には、売上高及び営業収入を含め、セグメント間の取引も含めています。また、記載金額には消費税等を含めていません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第1四半期連結累計期間に著しい変更はありません。なお、当第1四半期連結累計期間において、主に以下の設備を取得しました。

小売事業

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	取得価額			完了年月
		建物及び 構築物 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
(株)フジマート ピュアークック吉浦店 (広島県呉市)	事業の 譲受	21	43	64	2019年5月
(株)フジマート ピュアークック長ノ木店 (広島県呉市)	事業の 譲受	24	46	70	2019年5月
(株)フジマート ピュアークック中通店 (広島県呉市)	事業の 譲受	3	5	8	2019年5月

（注）上記金額には、消費税等を含めていません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2018年10月にイオン株式会社と締結した資本業務提携契約の内容に沿い、2019年5月28日にマックスバリュ西日本株式会社の株式4百万株を総額6,984百万円で買付けを行いました。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,291,560	38,291,560	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	38,291,560	38,291,560		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年5月31日		38,291		19,407		19,743

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2019年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,231,100	382,311	
単元未満株式	普通株式 37,160		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	38,291,560		
総株主の議決権		382,311	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式です。  
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式40,000株(議決権の数400個)が含まれています。  
3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式78株が含まれています。

【自己株式等】

2019年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フジ	松山市宮西一丁目2番1号	23,300		23,300	0.06
計		23,300		23,300	0.06

- (注) 「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する株式40,000株については、上記の自己株式等に含まれていません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,490	8,566
受取手形及び売掛金	1,905	2,545
営業貸付金	572	588
商品	10,415	10,836
その他	2,741	2,574
貸倒引当金	105	108
流動資産合計	25,019	25,003
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	53,446	52,929
土地	36,044	36,294
その他（純額）	9,027	9,166
有形固定資産合計	98,518	98,389
無形固定資産	6,170	6,248
投資その他の資産		
投資有価証券	10,624	18,146
差入保証金	9,697	9,712
建設協力金	4,612	4,534
その他	5,332	5,167
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	30,264	37,558
固定資産合計	134,953	142,196
資産合計	159,973	167,199

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,936	19,380
短期借入金	6,234	10,641
未払法人税等	1,015	816
賞与引当金	885	1,596
商品券回収損引当金	117	117
その他	12,755	12,921
流動負債合計	37,945	45,475
固定負債		
長期借入金	15,183	13,795
役員退職慰労引当金	97	74
役員株式給付引当金	93	109
退職給付に係る負債	1,823	1,794
利息返還損失引当金	738	713
投資等損失引当金	79	79
長期預り保証金	9,420	9,345
資産除去債務	4,078	4,094
その他	4,989	4,843
固定負債合計	36,503	34,849
負債合計	74,448	80,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,407	19,407
資本剰余金	19,747	19,747
利益剰余金	44,626	45,723
自己株式	151	151
株主資本合計	83,629	84,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,327	1,634
退職給付に係る調整累計額	342	283
その他の包括利益累計額合計	1,669	1,918
非支配株主持分	225	230
純資産合計	85,524	86,875
負債純資産合計	159,973	167,199

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年3月1日 至2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)
売上高	72,537	73,985
売上原価	55,536	56,803
売上総利益	17,001	17,182
営業収入		
不動産賃貸収入	1,445	1,437
その他の営業収入	2,926	3,055
営業収入合計	4,372	4,492
営業総利益	21,373	21,674
販売費及び一般管理費	19,775	19,654
営業利益	1,598	2,020
営業外収益		
受取利息	31	26
受取配当金	114	8
持分法による投資利益	13	120
未請求ポイント券受入額	48	54
その他	171	105
営業外収益合計	380	315
営業外費用		
支払利息	66	50
商品券回収損引当金繰入額	12	10
その他	28	28
営業外費用合計	108	89
経常利益	1,870	2,246
特別損失		
固定資産除売却損	65	30
減損損失	24	-
投資有価証券評価損	0	-
店舗解約損失	-	4
特別損失合計	90	35
税金等調整前四半期純利益	1,779	2,211
法人税等	639	725
四半期純利益	1,140	1,485
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,136	1,479

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	1,140	1,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	133	309
退職給付に係る調整額	26	33
持分法適用会社に対する持分相当額	6	26
その他の包括利益合計	166	248
四半期包括利益	1,306	1,734
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,303	1,728
非支配株主に係る四半期包括利益	3	5

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
税金費用の計算	連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(追加情報)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
(役員向け株式交付信託)	<p>当社は、2017年5月18日開催の第50回定時株主総会決議に基づき、2017年7月10日より、当社取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)及び監査役(非常勤監査役を除く。)(以下「取締役等」という。)に対する株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しています。</p> <p>(1) 取引の概要 本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託が当社株式を取得し、当社が各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式が信託を通じて各取締役等に対して交付されるという、株式報酬制度です。また、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時です。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式 信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。前連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。また、当第1四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、108百万円、40千株です。</p> <p>(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
減価償却費	1,386百万円	1,389百万円
のれんの償却額	7百万円	百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月17日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2018年2月28日	2018年5月18日	利益剰余金

(注) 1 1株当たり配当額には、記念配当2.5円を含みます。

2 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月16日 定時株主総会	普通株式	382	10.00	2019年2月28日	2019年5月17日	利益剰余金

(注) 1 配当金の総額には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式40,000株に対する配当金が含まれています。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	72,226	3,843	76,069	840	76,910		76,910
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,979	4,726	7,705	1,571	9,277	9,277	
計	75,205	8,570	83,775	2,411	86,187	9,277	76,910
セグメント利益	1,260	299	1,559	100	1,660	61	1,598

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナン  
ス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(16百万円)及び全社費用(44百万円)であり、全社費  
用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	小売事業	小売周辺 事業	計				
減損損失		24	24		24		24
計		24	24		24		24

当第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	小売事業	小売周辺 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	73,406	4,060	77,466	1,011	78,478		78,478
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,078	4,823	7,902	1,408	9,310	9,310	
計	76,485	8,883	85,368	2,420	87,788	9,310	78,478
セグメント利益	1,610	329	1,940	123	2,063	43	2,020

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、総合ビルメンテナンス業及び一般旅行業を行っています。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去(2百万円)及び全社費用(45百万円)であり、全社費用の主なものは、親会社本社の管理部門に係る一般管理費です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を図っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円73銭	38円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,136	1,479
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,136	1,479
普通株式の期中平均株式数(千株)	38,228	38,228

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 「役員向け株式交付信託」制度に関する日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めています。1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間ともに40千株です。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月11日

株式会社 フジ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 秀敏

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社フジの2019年3月1日から2020年2月29日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年3月1日から2019年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社フジ及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。